

事務事業チェックシート

事務事業No 617 事業名 教育相談活動事業（相談窓口の一元化）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業種別	継続	
事業期間	～ 永年	
事業実施の根拠法令	子ども支援センター条例	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	子ども支援センター	西野 孝 (402-7830)
関連課	こども総合支援センター	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	子ども支援センター費		
	大事業	子ども支援センター事業		
事項	教育相談活動事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	18歳までの幼児児童生徒や保護者、教職員を対象に、教育や養育に関する相談の窓口を一元化することで、問題の早期解決を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てや教育上の問題など、相談の窓口を一つにすることで、内容に応じて適切な相談体制をとる。</li> <li>・教育相談員の資質向上を目指し、心理の専門家であるスーパーバイザーから助言、示唆を受ける。</li> <li>・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、必要に応じて教育・福祉が関わり、問題解決への支援を行う。</li> </ul>				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		電話や来所による養育・教育相談を実施。児童生徒が抱える悩みや問題解決に向けて支援を行うため、4名のスクールカウンセラー（月4回、1回6時間）と2名のスクールソーシャルワーカー（1人年60日以内、1回6時間以内）を学校に派遣	電話や来所による養育・教育相談を実施。児童生徒が抱える悩みや問題解決に向けて支援を行うため、4名のスクールカウンセラー（月4回、1回6時間）と2名のスクールソーシャルワーカー（1人年60日以内、1回6時間以内）を学校に派遣	電話や来所による養育・教育相談を実施。児童生徒が抱える悩みや問題解決に向けて支援を行うため、4名のスクールカウンセラー（月4回、1回6時間）と2名のスクールソーシャルワーカー（1人年60日以内、1回6時間以内）を学校に派遣	電話や来所による養育・教育相談を実施。児童生徒が抱える悩みや問題解決に向けて支援を行うため、3名のスクールカウンセラー（月4回、1回6時間）と2名のスクールソーシャルワーカー（1人年60日以内、1回6時間以内）を学校に派遣	電話や来所による養育・教育相談を実施。児童生徒が抱える悩みや問題解決に向けて支援を行うため、2名のスクールカウンセラー（月4回、1回6時間）と2名のスクールソーシャルワーカー（1人年60日以内、1回6時間以内）を学校に派遣

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	505	372	447	367	550	541	468	468	468	
伸び率 (%)	-	-	▲11.5%	▲1.3%	23.0%	47.4%	▲14.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	18,823	18,867	18,867	19,398	19,398	15,818	17,671	17,671	
	正規職員以外	12,293	11,050	11,454	12,754	12,754	11,264	11,621	11,621	
	小計	31,116	29,917	30,321	32,152	32,152	27,082	29,292	29,292	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	505	372	447	367	550	541	468	468	468	
所要人数（人）	正規職員	2.52	2.53	2.53	2.55	2.55	1.99	2.22	2.22	
	正規職員以外	5.83	5.62	5.83	5.83	5.83	5.12	5.28	5.28	
主な予算内訳	印刷製本費322千円 報償金60千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	実績					
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	スクールカウンセラー（県からの配置を含む）・スクールソーシャルワーカー配置学校数	校	目標値	51	55	60	68	68
			実績値	51	55	60		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	相談者延人数（訪問相談を含む）	人	目標値			2,150	2,200	2,250
			実績値	1,533	2,129	1,866		
			達成度 (%)					
成果指標	電話相談回数	回	目標値		350	400	420	430
			実績値	339	385	397		
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育・福祉の窓口を一つにすることで、内容に応じて教育・福祉が関わり、問題解決への支援や相談体制を適切に行うことができる。</li> <li>・年々、ケースが複雑化・多様化する中、相談員の専門的な技量が求められ、研修機会を増やす等スキルを高める必要がある。</li> </ul>
見直し・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもを取り巻く環境は、年々複雑化・多様化する中、学校においても、対応が困難なケースが多くなることが考えられる。</li> <li>・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる相談体制の充実を図っていく必要が生じる。</li> <li>・幼稚園にカウンセラーを派遣することで、不登校の未然防止につながると考えられる。</li> </ul>